



東三河ドローン・リバー構想推進協議会 設立趣意書

平成28年1月22日に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」において、我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された「Society5.0」で例示された未来技術に該当するドローン（無人航空機）やエアモビリティ（空飛ぶクルマ）については、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させ、地域の魅力を向上させる」と位置づけられている。また、国はドローンについては「空の産業革命に向けたロードマップ（2018年・2019年）」を策定し、明確な目標設定に基づき、物流・災害対応・農林水産業・インフラ維持管理など、様々な分野での社会実装に向けた取り組みを進めている。エアモビリティについては「空の移動革命に向けたロードマップ（2018年）」を策定の上、事業化に向けた今後の工程を示している。

愛知県東三河に位置する豊川市及び新城市は、自動車産業を核としたものづくりが盛んな地域であり、基幹産業である製造業を背景とした、地域経済を牽引する中小企業が集積する地方都市である。自動車産業を地盤とした製品開発技術が人材的にも全国で有数な地域であり、新たな製品開発に要する加工・生成技術を強みとした未来技術の社会実装に取り組む土壌が育まれている。

また、両市は東名・新東名高速道路など交通の要衝であるとともに、都市部と中山間地区が隣接し、地域内を縦断する河川や内湾がコンパクトに集約された地理的条件を有している。このように、ものづくりの人材が揃い、かつコンパクトな地理的条件は、ドローン・エアモビリティといった未来技術を活用した実証実験には最適な環境であるといわれている。

一方で、両市は人口減少局面に転じており、2045年には現人口の約16%が減少すると予測されている。人口減少に伴う地域経済の衰退、とりわけ製造業の事業所数及び従業員数の減少による労働生産性の低下や、担い手不足と高齢化による農業の衰退が懸念されている。加えて、両市は今後30年以内に発生する可能性が極めて高い南海トラフ地震の被害想定区域となっており、大規模災害への対応を強化していくことが求められる地域にある。

以上の背景を踏まえ、両市では、ものづくりの人材が揃い、かつコンパクトな地理的条件という地域の特性を生かし、経済活動を支える多様な団体と行政が官民一体となって、ドローン・エアモビリティに関する新産業の集積に取り組むことで、地域経済の活性化と地域課題の解決に取り組むこととした。

これを機に、人口23万人の地域産業の新たな成長分野として、ドローン・エアモビリティを活用した社会実装モデルの構築、産業構造の強化を図るため、両市をつなぐ一級河川である豊川及び支流を含む河川上空を活用した「東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト」に取り組む推進母体として、東三河ドローン・リバー構想推進協議会を設立するものである。

【活動内容】

- 実証実験の継続実施に係る環境整備
- 未来技術の社会実装に向けた啓発・人材育成
- 未来技術を活用した中小企業の第2創業と販路開拓への支援

令和2年8月1日

東三河ドローン・リバー構想推進協議会 発起人会

豊川市 市長	竹本 幸夫
新城市 市長	穂積 亮次
豊川商工会議所 会頭	小野 喜明
新城市商工会 会長	権田 知宏
ひまわり農業協同組合 代表理事組合長	権田 晃範
愛知東農業協同組合 代表理事組合長	海野 文貴
豊川信用金庫 理事長	半田 富男
豊川ビジョンリサーチ 会長	大島 嗣雄
一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 理事長	夏目 工
一般社団法人みかわドローン協会 代表理事	武田 年弘